

環境保全への取り組み

重点項目

- 環境経営推進
- 気候変動への対応
- 循環型社会構築
- 生物多様性保全

当社は、MAEDA環境方針において、「MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす」という基本理念を掲げ、全社をあげた環境保全活動に取り組んでいます。

担当役員メッセージ

取締役専務執行役員
岐部 一誠

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大が大きなニュースとなりましたが、一方では世界的に自然災害が発生した一年でもありました。大規模な森林火災や豪雨による洪水・冠水による被害は世界中に潜むリスクとなっています。日本においても記録的大雨が洪水被害を引き起こし、河川の増水や土石流によって家屋や道路・橋などのインフラが損壊しました。

2009年に「環境経営No.1と呼ばれる建設会社をめざす」と宣言して以降、環境は当社にとって重要な社会課題です。気候変動対応が喫緊の課題となった今、その重要性を再認識し、これらの課題をCSV経営で解決すべく取り組みを進めています。

2015年のパリ協定に基づき、日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、当社もこの実現に向けCO₂排出削減目標を「2050年実質ゼロ」に見直しました。

さらに、ESG投資の加速により、企業が気候変動のリスク・機会を認識し経営戦略に織り込むことが重視されており、TCFD^{*1}またはそれと同等の質と量の情報開示が求められています。当社は、環境省の環境報告ガイドライン、GRIスタンダード、TCFD提言などを活用し、国際的な規格に沿った情報開示に努めており、気候変動情報の開示に関してはCDPによる投資家への開示を行っています。2019年に取得したSBT^{**2}認証については、2021年10月のホールディングス化を契機に更新し、目標達成に向け、グループ会社との連携および取り組みを強化します。

これら気候変動への取り組みの他、循環型社会構築に向けた建設廃棄物の対策やグリーン調達、生物多様性に関する取り組みや子どもたちへの環境教育を実践する団体などを支援する「地球への配慮」も継続して実施しています。

*1 TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略称。金融安定理事会 (FSB) によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言している。

**2 SBT: Science Based Targetsの略称で、世界の平均気温の上昇をパリ協定で目標としている「2℃未満」に抑えるために、企業に対して科学的な根拠に基づくCO₂削減目標を設定するよう求めるイニシアチブ

方針・考え方

当社は、MAEDA環境方針において、「社会とともに持続可能な発展をめざす」ことを基本理念としています。

受注産業である建設事業者が責務を果たしていくためには、資材メーカーや協力会社、顧客である民間企業や行政といった多くのステークホルダーとともに循環型社会の実現をめざす必要があります。そのため当社は、企画、営業段階から環境負荷の低い製品を提供するしくみをマネジメントシステム(以下、MS)に規定し、排出抑制の長期目標を見据えた中期環境目標と、その具体化のために計画を定めています。

中期環境計画では、基本方針・重点施策と、その具体化のため各部門が実施すべき展開事項を定めており、2019年度より3カ年の新中期環境計画がスタートしました。「持続型社会の構築に向けた「CSV経営」の実践」を基本方針とし、環境課題の解決に向け「ステークホルダーとの連携強化」や「生産性向上と環境負荷低減の両立」、「CSV経営の実現をめざす脱炭素シナリオの具体化」の推進に努めてきました。

しかし、新型コロナウイルスからのグリーンリカバリー、防災インフラの整備やデジタルトランスフォーメーション(DX)による生産性改革の同時実現といったさまざまな課題が顕在化しています。環境経営は、これまでの取り組みの延長ではなく、気候変動対策を核としたパラダイムシフトの時期を迎えています。

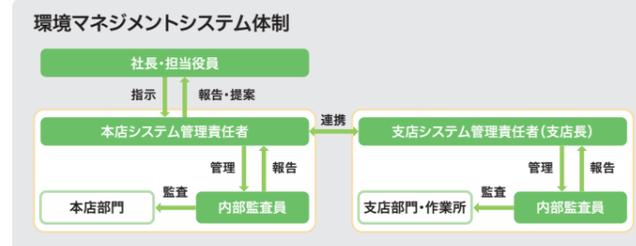
昨年度は、政府の「2050カーボンゼロ宣言」を受け、当社もCO₂排出削減目標を「2050年実質ゼロ」に見直しました。2021年度はホールディングス化に向け、グループのガバナンスを強化し、個々の事業に対する環境リスクと機会の財務分析に加えて、グループのシナジーを活かした社会課題の解決を推進します。

MAEDA環境方針 基本理念

MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす。

マネジメント

当社は2001年に、全社統一環境マネジメントシステム(以下、EMS)にてISO14001の認証を取得しました。認証範囲は、作業所を含むすべての国内事業所となっています。より一層事業活動とMSの一体化を図るため、ISO規格の2015年版改訂を契機に、2017年4月1日EMSとQMSを統合した「品質・環境規程」を制定し、運用を開始しました。2017年9月には移行審査を受審し、両MSとも2015年版への移行を完了しています。



※◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

基本方針	重点施策	主な取り組み内容	取り組みに関するKPI	2021年度の実績	達成度評価	2021年度目標	
持続型社会の構築に向けた「CSV経営」の実践	環境事故ゼロの継続	環境教育の充実	環境意識の向上を目的とした集合教育の実施	実施回数	9回	◎	9回/年以上
			建物運用段階におけるCO ₂ 排出量削減	推定削減率	11.9%	-	-
	脱炭素社会構築に向けた取り組み	持続型社会の構築に向けたステークホルダーとの「共有価値」の創出	施工段階におけるCO ₂ 排出	排出量原単位	23.66t-CO ₂ /億円	△	21.7t-CO ₂ /億円以下
			オフィスにおけるCO ₂ 排出	排出量	1,306t-CO ₂	◎	1,889t-CO ₂ 以下
				排出原単位	2.44kg-CO ₂ /人・日	◎	4.10kg-CO ₂ /人・日以下
			施工段階における廃棄物排出	排出量	532千t	-	-
			施工段階におけるリサイクル	リサイクル率(全体)	94.5%	△	98%以上
				リサイクル率(廃プラスチック)※個別	81.0%	△	90%以上
			施工段階における混合廃棄物排出(建築の新築工事に限る)	延べ床面積当たりの原単位(住宅)	6.7kg/m ²	◎	7.3kg/m ² 以下
				延べ床面積当たりの原単位(非住宅)	6.0kg/m ²	◎	8.2kg/m ² 以下
			電子マニフェストの利用	利用率	97.8%	◎	95%以上
			オフィスにおける一般廃棄物排出	排出量	89t	◎	113t以下
	排出原単位(1日1人当たり)	191g/人・日		◎	244g/人・日以下		
	オフィスにおける水使用	使用原単位(1日1人当たり)	26L/人・日	◎	29L/人・日以下		
	SDGsの達成に向けた活動の推進	エコアクションの拡大 環境に関するしくみの充実	社内エコポイント制度(Me-pon)の普及	参加者数	1,992人/年	○	2,000人/年以上
環境保全を目的とした資金拠出			「地球への配慮」拠出額	600,160(千円)	-	-	

※数値、グラフについては、WEBサイトに掲載しているものが最新版となります。